

「県立高校改革リーディングプロジェクト推進事業」

平成27年度 事業報告書

学校番号	6412	学校名	華陽フロンティア高校	課程	全日制・定時制・ 通信制
------	------	-----	------------	----	---------------------

事業の名称	「いつでも、だれでも、元気に、いろいろ」学べる通信制高校づくり
-------	---------------------------------

1 3年間の事業の概要

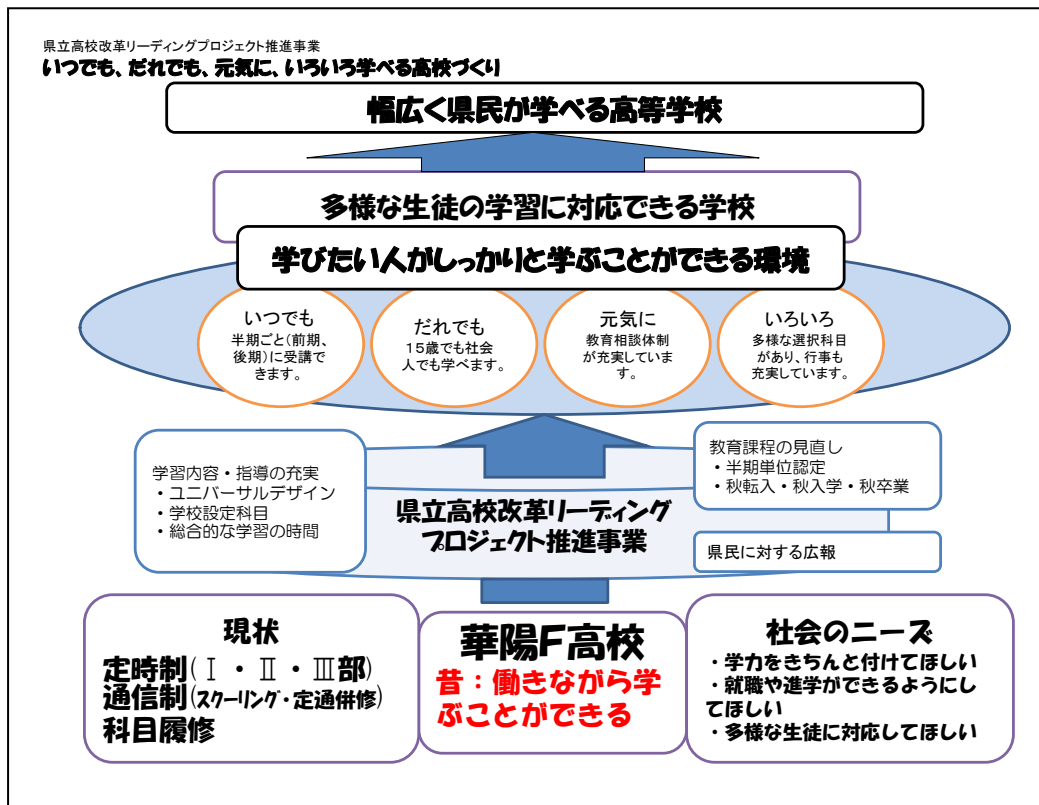
1 多様な生徒に対応する教育課程の研究

ア 「半期単位認定プロジェクト」

通年では単位修得が難しい生徒に対して、半年で単位認定ができる教育課程を編成し、平成26年度入学生から実施。

イ 「キャリア教育を踏まえた総合的な学習の時間の研究」

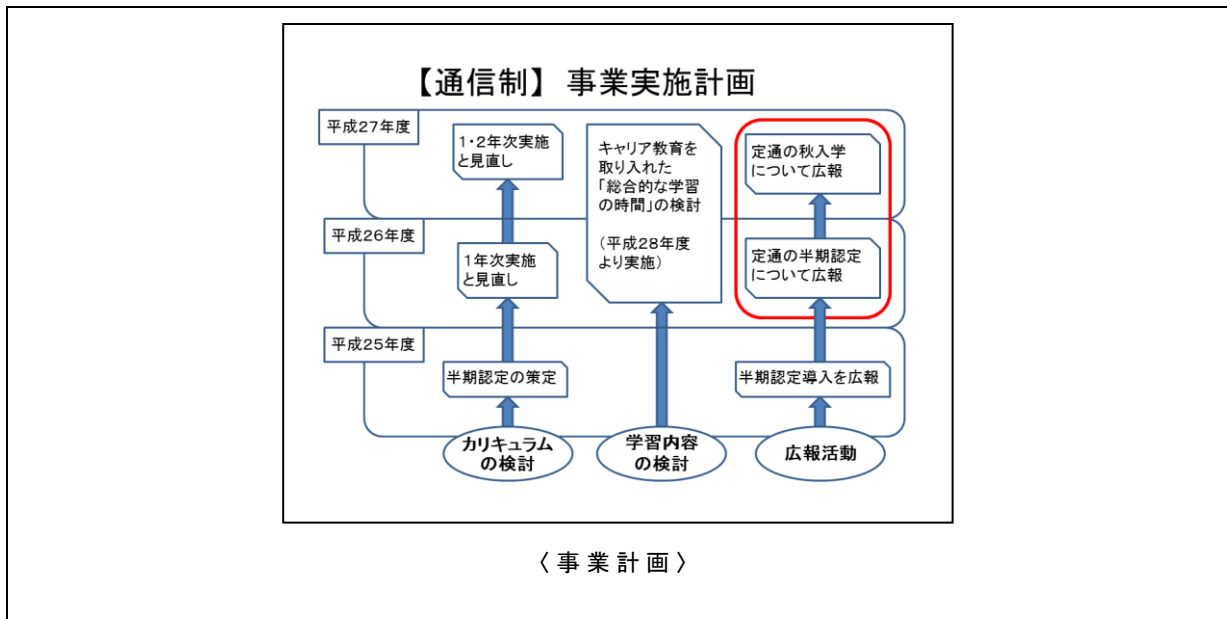
平成28年度実施を目指し、生徒の実態を踏まえたキャリア教育について研究を進める。



〈事業モデル図〉

2 本校通信制の認知度の向上

本校通信制課程の認知度を高め、同時に学習システムについての周知を目的として、新聞紙面への広告掲載や、ポスター及び学校紹介DVDの作成と配付を行う。



2 3年間の取組（実施した内容）

1 のアについて

平成26年度1年次生から、年次進行で半期単位認定制度をスタートさせた。「リーディングプロジェクト推進委員会」をつくり、半期単位認定制度を導入したことで得られた成果及び表出した課題について検証を行った。また、県外の通信制先進校を視察し、情報収集を行った。得られた情報を参考にし、関係各分掌・担当との調整を行いながら条件整備を進めた。

1 のイについて

キャリア教育を推進している先進校を視察して情報収集するとともに本校でのキャリア教育の向上を図った。外部講師を招いて、「キャリアカウンセリングの機会と質の向上」をテーマに校内研修会を実施した。

〔視察を行った先進校（平成25年度・平成26年度）〕

広島県立広島西高等学校	岡山県立岡山操山高等学校
山口県立山口高等学校	島根県立宍道高等学校
群馬県立前橋清陵高等学校	神奈川県立厚木西南高等学校
埼玉県立大宮中央高等学校	千葉県立千葉大宮高等学校

〔校内研修会：平成26年度〕

講師：テムスト株式会社キャリア教育事業部
森 哲也 氏

演題：

「学校におけるキャリアカウンセリング
～『個』育て支援～」



▲研修会の様子

2 について

「知ってください！華陽フロンティア通信制！」をテーマに、本校通信制の教育理念や学びの内容、また本校と私立広域通信制高校との違いなどを情報発信して、本校通信制が多様な生徒の学習に対応できることを、以下に示した方法により広報した。内容としては、学校の学習内容や生活を含め、半期単位認定制度導入についても強調して情報発信するとともに、後期からの転入制度の開始、転入生募集（平成26年度1年次、平成27年度1・2年次生への転入）についても広報した。

ア 学校説明会の充実

- ・後期転入学対象学校説明会
(生徒、保護者、教員対象)
- ・中学校教員対象説明会
- ・高校教員対象説明会
- ・生徒、保護者対象学校説明会
(10月より5回実施)



▲学校説明会のようす

イ 情報の提供

- ① 本校の案内パンフレットの作成
定時制と合同でパンフレットを作成し、学校説明会で配付した。
- ② 県内各自治体への広報依頼
本校学校説明会の日程について、県内各自治体の広報誌等への掲載のご協力をいただいた。
- ③ 学校案内ポスターの作成
学校の概要および学校説明会の日程等を広報するポスターを作成し、飛騨地区の一部（下呂市以外）を除く、県内各中学校等に配付した。また、7月には後期転入についても広報するポスターを作成し、一部高等学校に配付した。

[ポスターの例]



平成27年度作成 A3版



平成27年度作成 A4版

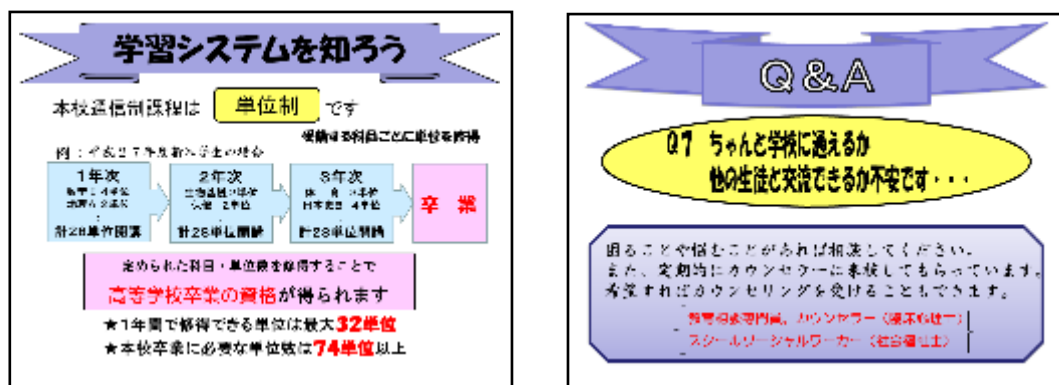


平成26年度作成 A4版

※後期転入生用

④ 学校紹介DVDの作成

本校の学習システムおよび学校生活について解説、案内したDVDを作成し、飛騨地区の一部（下呂市以外）を除く、県内各中学校に配付した。



▲学校紹介DVD画面（抜粋）

⑤ 新聞紙面への学校報告記事掲載

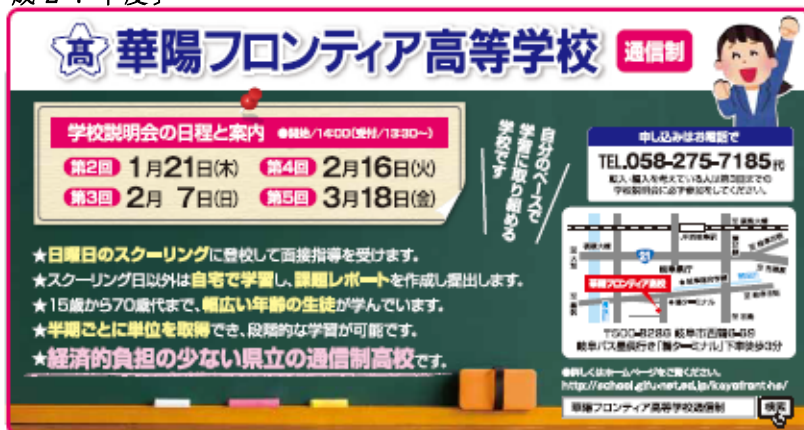
平成26年1月（岐阜新聞）、平成27年1月（中日新聞）、平成28年1月（岐阜新聞）に2回ずつ、学校の概要及び学校説明会を広報する広告を掲載した。両日ともに、カラー印刷での半三段の規格で、岐阜県内全域の新聞に掲載して広報した。

▼新聞広告の例

[平成26年度]



[平成27年度]



3 成果の分析

◎半期単位認定制度を導入したことで、学び直しの機会が増え、段階的な単位修得を実現させることができた。

- 平成26年度新入学生より半期単位認定制度を導入し、1年次5科目（国語総合①、地理A、数学Ⅰ①、科学と人間生活、社会と情報）を後期再受講科目として設定したところ、下記表の通り、単位修得率が一概に上昇したとはいえないが、前期に単位修得できなかった生徒、もしくは後期転入生（平成26年度は1年次、平成27年度は1、2年次）が後期からの学び直し・再チャレンジの機会をあたえられ、単位修得率が向上している科目もあり、段階的な単位修得を実現させることができた。

◆半期単位認定科目単位修得状況（経年比較：1年次科目）◆

1年次科目	H25(%)	H26(%)	H27(%)
国語総合①(※)	55.9	51.1(*53.7)	51.7(*59.6)
国語総合②		44.2	49.1
地理A(※)	63.8	62.6(*64.3)	53.6(*57.7)
現代社会		54.5	45.5
数学Ⅰ①(※)	63.0	68.6(*69.8)	58.6(*62.4)
数学Ⅰ②		51.2	50
科学と人間生活(※)	59.0	54.2(*56.8)	52.4(*56.1)
化学基礎		43.1	48.5
体育1①	62.9	65.3	62.9
体育1②		57.7	51.2
コミュ英語Ⅰ①	59.3	60.2	55.6
コミュ英語Ⅰ②		53.7	52.1
家庭総合①	61.1	60.5	55.8
家庭総合②		53.5	51.7
社会と情報(※)	56.6	56.0(*57.2)	50.0(*57.3)

(※)は後期再受講対応のある科目であり、後期再受講を含めた単位修得率を示す。ただし、※内の数値は、後期再受講者数を受講者の母数に含めずに計算した「前後期合算単位修得率」である。

※前後期合算修得率＝後期再受講者数を受講者の母数に含めずに計算した前後期合算単位修得率

$$= \text{単位修得者} / (\text{前期受講者} + \text{後期入学受講者}) \times 100$$
 [修得を希望した生徒の人数に対する、修得できた生徒の割合を示す]

- 平成27年度は、38名の生徒が1年次、2年次に後期転入学をし、そのうち28名の生徒が順調に学習活動を継続して上級学年次に進級することができた。後期入学者は、在校生と同時期での卒業を目指して、この半期間は在校生よりも多くの科目を受講し、日曜日と火曜日の両日登校をしていた。出席すべき面接指導の数や報告課題の提出枚数も在校生に比べ多い中で、受

講した全科目の単位修得をした生徒も多かった。意欲をもって学びの再スタートを実現できたことは、半期単位認定の枠組みにおける後期入学という制度の確かな成果である。

◆後期入学生の学習状況（平成27年度）◆

後期入学者数	1年次	2年次	3年次
	18	20	0
受講・修得状況	受講科目数(のべ)	修得科目数(のべ)	単位修得率(%)
後期科目	320	214	66.9
後期再受講科目	132	92	69.7
計	452	306	67.7
次年度動向	人数	進級率(%)	
2年次へ進級	14	77.8	
3年次へ進級	14	70.0	
再履修	6		
休学・退学	4		
計	38	73.7	

○後期再受講科目の単位修得率は高いとはいえないが、再受講科目受講によってのべ109の科目の単位修得が実現した。これは半期単位認定制度および後期再受講対応の成果のひとつといえる。とりわけ今年度は後期転入生の学習活動が良好であり、単位修得率も高く、学び直しを実現することができた生徒も多い。

◆後期再受講科目の単位修得状況（平成27年度）

	受講登録者数		単位修得者数		単位修得率(%)	
	(再受講者)	(後期入学者)	(再受講者)	(後期入学者)	(再受講者)	(後期入学者)
国語総合①(後)	33		20		60.6	
	15	18	6	14	40.0	77.8
地理A(後)	51		27		52.9	
	14	37	3	24	21.4	64.9
数学I①(後)	25		15		60.0	
	7	18	1	14	14.3	77.8
科学と人間生活(後)	41		21		51.2	
	12	29	2	19	16.7	65.5
社会と情報(後)	46		26		56.5	
	16	30	5	21	31.3	70.0
	196		109		55.6	
	64	132	17	92	26.6	69.7

◎ 県外先進校視察による情報収集、キャリア教育についての職員研修・職員理解の深化、キャリア教育を踏まえた総合的な学習の時間の研究を進めることができた。

〔平成28年度3年次実施：総合的な学習の時間履修計画の策定〕

○キャリア教育を踏まえた総合的な学習の時間については、県外先進校視察や県内各校担当者からの情報収集の結果をもとに研究を進め、校内研修においては、キャリア教育の在り方について職員理解を深め、生徒がキャリア意識をもつようなきっかけづくりや生徒の社会性、自主性を育む支援の方法について研修を行った。また、総合的な学習の時間については、従来の履修方法を見直し、キャリア教育に重点を置いた半期単位認定による新カリキュラムを策定し、平成28年度3年次からの履修計画をまとめた（前期2単位：後期2単位：計4単位）

◆「総合的な学習の時間」：指導目標

- ① 啓発的な体験活動を通して、自己の適性等を知り、主体的に行動し進んで学ぼうとする力を育む。
- ② 様々な活動を通してコミュニケーションスキルの向上を図る。
- ③ 自己の在り方や生き方、キャリアを意識して、自分が直面する課題を問題の解決や探求活動に主体的・創造的に取り組める態度を育成する。

◆平成28年度 総合的な学習の時間実施計画（概要）◆

※詳細については別紙参照

面接指導	学習内容
前期第1回	オリエンテーション ◆自己実現のためのライフプラン ◆先輩からのアドバイス
前期第2回	進学と就職 ◆上級学校について知ろう ◆社会人としての基本姿勢を学ぼう
前期第3回	社会人になるためのステップ ◆就職活動を進めるために ◆社会人マナー講座
前期第4回	Let's try～近い将来のために、豊かな人生のために～ ◆私の活動報告
後期第1回	オリエンテーション ◆社会人マナー講座：手紙の書き方
後期第2回	探究・発信「岐阜学」～岐阜をもっと知ろう～ ◆私のふるさと自慢
後期第3回	卒業～自己をみつめる～ ◆文集原稿の作成
後期第4回	私たちの権利と義務～選挙権、政治と生活を考える～ 〈バスセッション・グループワーク〉

◎学校説明会の充実、積極的な情報提供により本校の認知度を向上することができた。

- 学校説明会の内容について検討を重ね、本校の教育理念や学習システムについての理解が深まるように、説明とともに写真や図、動画を用いた情報提示を用いるなどして内容を充実させた。また、参加希望者が日程を選べるよう、学校説明会を5回にわたり実施するとともに、説明会後は問合せや質問に対して個別に対応を行った。7月にも学校説明会を実施することで、後期からの転入について広報した。
- 情報の提供については、県内のほぼすべて（飛騨地方の一部を除く）の中学校に対して、学校案内ポスターおよび学校紹介DVDを配付するなどして県内ほぼ全域を対象に広報活動を行った結果、遠方の地区に居住する生徒からも問い合わせや学校説明会の参加がみられた。
- 平成26年度転編入学出願者数が54名であったのに対し、平成27年度の出願者数は105名と増加した（※後期転編入生含む）
- 平成27年度は1年次に加えて2年次についても後期転入学選抜を実施したため、後期入学者の数が大きく増加した。外部への広報活動の成果といえる。また、単位修得率および進級率についても、平成26年度と比較すると大きく向上しており、継続した生徒支援の成果である。

◆後期入学生の学習状況（経年比較）◆

後期入学者数	H26	H27
1年次	6	18
2年次	-	20
3年次	-	-

受講・修得数	H26		H27	
受講科目数 (のべ)	46		452	
	後期科目	再受講科目	後期科目	再受講科目
	28	18	320	132
修得科目数 (のべ)	28		306	
	後期科目	再受講科目	後期科目	再受講科目
	19	9	214	92
単位修得率 (%)	60.9		67.7	
	後期科目	再受講科目	後期科目	再受講科目
	67.9	50.0	66.9	69.7

次年度動向	H26		H27	
	人数	進級率(%)	人数	進級率(%)
2年次進級者	3	50.0	14	77.8
3年次進級者	-	-	14	70.0
卒業者	-	-	-	-
再履修者	3		6	
休学・退学者	0		4	
総数	6		38	

4 課題と今後の対応

◎単位修得率の向上に向けた取組と継続的な生徒支援

<課題>

- ・半期単位認定制度を導入したことで、前期、後期ともに、スクーリングを設定する時期が限られ、スクーリング日程が制度導入前よりも過密となった。それに伴い、生徒の学習活動も過密な日程となったため、そのことが生徒の単位修得率に少なからず影響していると考えられる。また、前述の通り、後期再受講科目の設定や後期入学生受け入れなど学び直しの機会を得ながらも、面接指導に出席できない生徒あるいは報告課題（レポート）に取り組めず単位修得できない生徒も多い。

<対策>

- ・前期に学習活動を満足にできなかった生徒や、後期から入学してくる生徒など多様な生徒に対して、後期からの学び直しの働きかけや支援の方法等についてさらに検討していく。
- ・表出した課題を分析した上で、よりよい学習活動が実現できるよう、教育課程及び内規の見直しについて継続的に審議していく。

◎よりよい広報活動による本校認知度の向上

<課題>

- ・本校通信制課程の学習システムについては、やや複雑な面があり受検予定者や保護者、中学校・高等学校教員になかには、学校説明会後のアンケートなどで理解の難しさを指摘する声がある。

<対策>

- ・学校説明会については、現在の実施形態を踏まえ、さらに有効な説明の方法や提示手段を検討する。受検予定者の理解力が低いことも予想されるため、保護者や引率者が学校について理解を深められるような工夫も必要である。
- ・中学生や転編入希望者が本校を知るとともに本校での学習を選択するにあたり、最大のきっかけとなっているのは学校の先生からの紹介やアドバイスである（学校説明会アンケートより）。教員向け説明会の実施について、各校への案内方法や内容の充実化について検討し、工夫する必要がある。
- ・高等学校を中途退学した生徒や、学校に所属していない生徒に対する広報手段として、新聞広告掲載や自治体の広報誌への掲載は重要である。継続的に取り組んでいる広報活動の成果を分析し、より有効な広報活動の方法について検討する。
- ・中学校および高等学校の教員に対して、情報発信を行う。

5 平成28年度以降も継続する取組

◎半期単位認定制度の検証と分析

- ・平成28年度は後期入学生の募集を3年次に広げることから、さらなる学び直しについての成果を検証していく。

◎積極的な情報提供による本校認知度の向上

- ・学校案内ポスター、学校紹介DVDの作成、新聞紙面への記事掲載、県内自治体への広報依頼（※現時点で予算的な根拠なし）

6 成果の普及（予定を含む）

◎積極的な情報提供による本校認知度の向上について

- ・10月後期転入生用に学校案内ポスターを配付して県内高等学校を対象に広報する（平成28年7月予定）
- ・県内のほぼすべて（飛騨地方の一部を除く）の中学校に対して、学校案内ポスターおよび学校紹介DVDを配付するなどして県内ほぼ全域を対象に広報する（平成28年10月予定）
- ・新聞紙面に学校説明会案内及び学校概要を掲載する（平成29年1月予定）
（※現時点で予算的な根拠なし）

7 自校の成果を他校が活用する場合の留意点等

◎広報活動のあり方について

- ・新聞紙面への学校広告掲載に関わる新聞社との折衝や原稿作成、学校紹介DVDの作成については、本校の実践が参考となると考えられる。
- ・特に新聞社との折衝においては、最大限広報効果を発揮するためのレイアウトを含めた構成について検討する必要がある。
- ・案内ポスターや紹介DVD作成にあたっては、表現方法や提示の仕方などできる限り分かりやすく伝えられるよう配慮する必要がある。